

国際価値論研究会 第3回例会

国際価値論:応用への展望

塩沢由典

目次

1. 原理的な問題
2. 考察の前提
3. 既存貿易理論と国際価値論
4. 展開が期待できる領域
5. 残された挑戦的課題

1. 原理的な問題

- 古典派価値論の復習と展望

古典派価値論の全体像

● 古典派価値論の核

- 生産費価値説(リカード、スラッフア[1960])
- フルコスト原理(Oxford経済調査)
- フルコスト原理と企業水準での有効需要の原理

『再建』第3章・第4章、**Revival** (理論経済学会報告、添付資料)

● 全体像

- 国際価値論 (これはリカード以来の「弱い環」だった。)
- 差額地代論 (Ch. Bidardなど) 枯渇性資源の地代論
- × 労働市場 (異質労働力が存在する場合の賃金比)
- × 金融市場 (明らかに原価では決まらない。では?)

● 古典派価値論の現代的展開

- 『再建』提案編第3章・第4章

古典派価値論vs.新古典派価値論

● 生産費価値論 vs. 需要供給理論

- 客観価値説 vs. 主観価値説
- フルコスト原理で設定するのが原則
- 資本家間の競争(上乗せ率)と生産の技術的条件

● 進化経済学との関係

- 人間能力の3つの限界(『帰結』第4章)を考えると、任意の価格体系には対応できない。
- 新古典派の「最適化原理」の破綻
- 価格の準安定性が制度・行動・技術の進化の前提(『再建』第3章3)

古典派価値論の復位

- 制度・技術・行動・商品の進化において価格の準安定
- 市場競争においてこれを保証するものが最小価格定理
- 準安定性があるからこそ、進化が可能
- 主体行動と全体過程の間のミクロ・マクロ・ループ(方法論的個人主義でも、全体主義でもなく)

2. 考察の前提となるもの

- 国際価値論の理解のために

新しい国際価値論の前提(復習)

- M国N財

- 投入財(中間財)貿易

- 国際的調達において投入費用を最小化する。

- 技術選択

- ある国の(ある産業の)任意の製品について、複数の生産技術が存在してもよい。
- 選択の結果、通常は一種類の技術が選ばれる。
- 技術進歩は増えた技術のあだの選択による。

輸送費の導入

- 輸送費は代表的表現
- 欧州などでは貿易財の輸送・取引費用は片道10%程度と推定されている。
- 製品が競争的でありうる幅(0ではない)。
 - 「完全特化」はJ.S.Millの虚構(輸送費0の場合)
 - 一般には連結財がある。
 - 輸送費を考えると、連結財の幅はもっと大きい。
- Samuelsonの氷山モデルは粗雑すぎる。

技術進歩となにか

●技術進歩の様態

- インクリメンタル vs. ブレークスル
- プロセス・イノベーション vs. プロダクト・イノベーション vs. システム・イノベーション

●経済発展

- 製品の多様化と生産性の上昇

●技術水準を決めるもの

- 工場内の技術水準と社会的インフラの影響

技術形成と技術移転

● 技術導入と技術移転

- アナウンス効果と作ることによる学習
- Gerschenkronのbackwardness
- 赤松要の雁行形態論(基本形)

● 多国籍企業

- 母国の技術は、どのていど移転可能か。
- 投入係数が悪化しても、低い賃金率などで相殺されるなら競争的となる。
- Vernonのプロダクト・サイクル論

一国の技術水準を決めるもの

- 社会の技術的能力、工業化の社会的能力
 - 中岡編(1990) 終章、第1章
 - 本の副題は「工業化の社会的能力」social capability
 - 塩沢(1990)論文副題「静的能力と動的能力」
- 主要要素
 - いわゆる技術知識とその基盤(教育、研究)
 - インフラ(道路・港湾などは輸送費に直結)
 - 工夫・改善(技術者・労働者のインセンティブ)など
- 投入係数行列は、これらを総合して表現

社会制度と社会技術

- 技術という概念のひろがり(塩沢2008「社会技術」)
 - 物理技術 ■ 社会技術 ■ 人文技術
 - 注意: 社会技術は物理技術を社会に適用する意味でも用いられている。
- 社会技術の諸例
 - 貨幣 ■ 法律 ■ 委員会 ■ 見当たり捜査
 - 社会技術は社会制度より広い。
 - 慣習化は不必要。個人・企業・地域で相違しうる。
- 社会技術のあり方が投入係数行列に影響

一国の投入係数行列

- **社会の技術能力** (塩沢1990)
 - 静的能力 ■ 動的能力
- **投入係数行列 A, \mathbf{a}_0**
 - 社会の技術能力のうち、静的能力の表現
 - 動的能力は、 A, \mathbf{a}_0 の変化として表現される。
- **社会の技術能力の広がり**
 - 制度、気風、知識状態、社会技術、社会インフラなどすべての集中的表現
 - 国際価値は、すべて A, \mathbf{a}_0 に媒介されている。

世界経済に占める貿易量

- 輸送費(通信費)の低減は、貿易機会を増大させる。
- 20世紀後半、貿易量の伸びは経済全体の伸びを上回ってきた。
 - 1990年以降の「経済のグローバル化」は
 - ① 計画経済の破綻・改革開放
 - ② 情報通信の可能領域拡大と費用の大幅な低減の2要因が大きい。

補足的注意: 国際価値の定義

- 通常の貿易理論と違い、貿易収支0を定義の一部としていない。
- 経常収支と資本収支
 - $\text{経常収支} = \text{貿易収支} + \text{サービス収支} + \text{所得収支}$

3. 既存貿易理論と国際価値論

- 古典派価値論で説明できると思われる現象・効果・批判

(1)加工貿易とその変容

● 投入財貿易の理論

- McKenzie(1954)が中間財貿易の重要性を指摘
- Samuelson(2001)が投入財の効果を例示
- Eaton and Kortum(2002)は出来損ない。

● 加工貿易の歴史

- イギリスも日本も加工貿易で発展
- 改革後の中国の経済発展
- フラグメンテーション、Global Supply Chain
- 基底の変化は、政治のほか輸送費・通信費の低下

(2) 産業内貿易と新貿易理論

- Grubel & Lloyd (1971; 1975)

- Krugman(1981)

- 対称な技術と収穫逓増を仮定して説明。
- 一般理論は提示していない/できなかった。

- 国際価値論

- 同一産業内に多数の製品種があることを前提すれば、産業内貿易の存在は当然
- 製品多様化は産業内貿易比率を増大させる。

(3) 輸出企業と国内向け企業

- 同一産業内に輸出志向企業と国内需要
専業企業とがある。
 - Melitz (2003) 新々貿易理論
 - 富山和彦(2014) ローカルとグローバル
- 輸送費・取引費用を考えれば当然
 - 『最終解決』第3章8「輸送費の存在する場合」
 - 個別の製品ごとに輸送費・取引費用の比率が異なる。>>氷山モデルでは扱いきれない。

(4) Balassa & Samuelson効果

- 命題そのもの:

所得水準の高い国と低い国とを(消費者)物価指数で比較すると、高い国が指数がより高くなる。

- 前提

- ①輸送費・取引費用が正(対面サービスでは ∞)
- ②貿易財よりサービスの生産性格差は小さい。

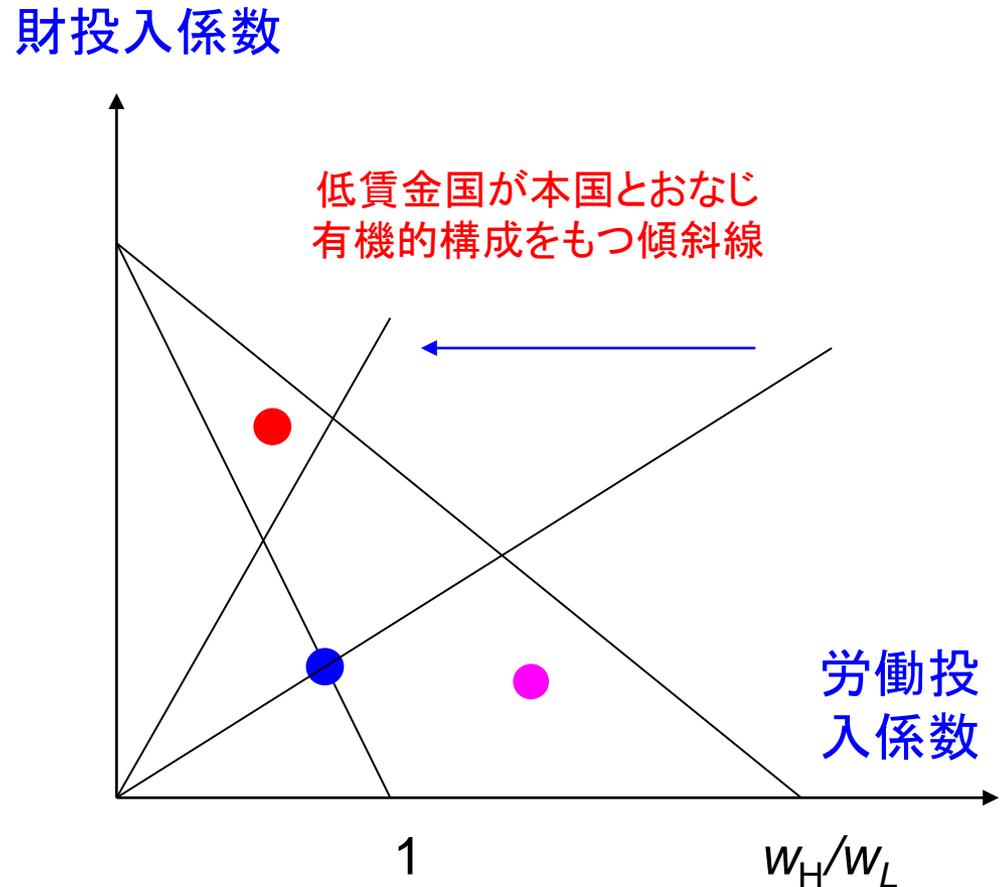
- 説明:

- ①産業間の実質率がほぼ等しいとすると、高所得国のサービスは低所得国に比べて割高
- ②物価を消費者の購買バスケットで計ると、指数は高所得国の方が高くなる。

- HOS理論の枠をはみ出ている。

(5) 直接投資

- 高賃金国から低賃金国に生産拠点を移動することの利点
- 移転により投入係数はどう変化するか
- 有機的構成が低くなるとはかぎらない。



(6) 赤松要とVernon

●雁行形態論

- 『再建』第5章6

●VernonのProduct Cycle論

- 技術移転の主体が移転元か移転先かの違い
- 新しい生活様式とそれを支える製品

●競争を規定する事情

- 2国間の賃金率格差
- 低賃金率は、輸出指向型発展の武器

(7) キャッチアップ過程

- 基本的には(6)と同様
 - 技術獲得(移転と形成) ■ 相対的低賃金
- 自力開発(自力更生)のためには
 - 幕末・明治期の日本の事例(中岡哲郎など)
 - 技術形成の社会的能力
- 低開発国搾取論
 - 中心による経済構造の押し付け(○)
 - 先進国による低開発国の搾取(基本的には×)

(8) 低開発国の所得上昇

● 従属理論

- 先進国による低開発国の搾取
- 不等価交換論(Emmanuelなど)

● 規模の経済

- 収穫逦増産業vs.逦減産業(F.D. Graham)

● 国際価値論

- 基本は自国の技術(投入係数行列)を改善
- 社会の(とくに動的)技術能力を高める。
- 例: 東アジアの奇跡

(9) 産業政策(国際価値論が示唆する政策)

- 連結財(ある程度絞れる)の生産性向上
- 輸入代替(学習による収穫逡増)
 - 将来の輸出志向を阻害しない関税の時間体系
- 投入係数行列全体に対する影響
 - インフラ I (道路・港湾・運河・通信など)
 - インフラ II (法執行、金融[決済]、労働法制)
 - 教育、研究、企業家精神

(10) 工程間垂直分業(多国間)

● 垂直分業・水平分業

- 概念に両義性がある。

- ◆ 工程連関における垂直と水平 ◆ 製品の高級・低級による垂直分業

- 工程間垂直分業は**投入財貿易理論**を必要とする。

● 企業内分業か、企業間分業か

- 企業内分業

- ◆ フラグメンテーション(工程の一部を低賃金国に移転する。)

- 企業間分業

- ◆ 加工貿易、オフショアリング(国外へのアウトソーシング)

- ◆ 世界最適調達

● Global Value Chains (いちぶ後述)

(11) 収斂法則

- 命題:途上国と先進国の格差縮小
 - 体制間の収斂は除外
 - Catching-up (イギリス、日本、韓国・中国、...)
- 各国の技術体系が接近するか。
 - Gerschenkronの後発性の利益
 - 社会的能力(Social capability: Abramovitz, 中岡哲郎)
- 資本労働比率の接近によるのではない。
 - これはHOS理論の虚構
 - 資本装備率は、技術選択の結果。

(13) Linder仮説(1961)

- Linder仮説/効果: 需要構造が類似している国々の中での貿易量は異なる国々の中より(相対的に)大きい。
- 二つの効果が働いていよう。
 - 自国向け市場の存在により学習の利益がある。
 - 輸送費が小さければ、製品差別化競争が起こる。
 - 相互にニッチをつかみ、相互に浸透する。
- 等賃金国での多国籍企業の発生

(14) 特化と経済成長

- 設定: A国がa商品、B国がb商品に独占的に特化している。他に連結財c商品がある。
- この特化パターンが変らないとき、a商品とb商品の世界需要成長率に違いがあれば、両国の特化産業の成長率に違いが生ずる。
- 食料が飽和にちかいとすれば、農業製品輸出国の成長は小さい。
- これはGrahamの収穫の差異によるものとは違い、需要の成長率の差異に基づく。

(15) J.S. Millのパラドックス

- 快楽説のパラドックス(hedonistic paradoxとは別)
- M逆説: 輸出財の生産性を上げると却って交易条件が悪化する。
- ふたつの効果
 - 需要の弾力性(農業などではこの効果も)
 - 国際価値論: 特化パターンが不変、連結財の生産性不変なら、輸出財の価格低下

(16) 国際競争力

- **ヨーロッパの経済停滞と大量失業**
 - 国際競争力の強化と経済成長の回復
 - フリーマン、ボワイエに共通(安孫子2012pp.2-3)
- **国際競争力とは(塩沢)**
 - 実質賃金水準を維持・上昇させながら必要な輸入をまかなうに足る輸出競争力をもつ。
- **制度の経済学とイノベーション論(安孫子2012)**
 - 制度の経済学(RA)はイノベーション論に弱く
 - イノベーション論には制度理論が希薄

(17) マンデル・フレミング効果

- 田淵(2006)第7章「新古典派為替レート理論の検証」参照
- MF効果: 財政支出が利子率上昇を介して民間投資・輸出のクラウディング・アウトをもたらし、財政政策の効果を打ち消す。
- これはNew Consensus in Macroの一部!
- 疑問
 - 財政支出が利子率を上昇させるか
 - 利子率上昇は民間投資を減少させるか
 - 輸出を減少させるか
- 「流動性の罫」の現在、MF効果はどう評価されるか。

マンデル・フレミング効果(続き)

- マンデル・フレミング命題
 - 完全資本移動・変動相場制では金融政策しか有効でない
- 完全雇用時は別として、雇用増大効果はある。
 - 総需要は完全には流出しない。サービス部門の比率7割。
 - 投資は利子率に感応的でない。利子率も上昇しない。
- 利子率を含む価格調整理論の弊害では

	固定相場制	変動相場制
財政政策	○	×
金融政策	×	○

4. 展開が期待できる領域

- 古典派価値論と組み合わせて、説明できると思われること

(1) 購買力平価説

- 相対的購買力平価説: 2国の通貨の交換比率(為替レート)は、貿易可能財の物価指数の比率と並行的に動く。
- 1971年から為替の自由変動制に
 - 最初PPP理論は否定されたと受け止められた。
 - 1980年代 実質為替レートに単位根分析、ランダム・ウォーク仮説を棄却できず。
 - 2000年頃 単位根分析は30年程度必要、謎(Rogoff Paradox)は解消(藪2007)
 - PPPからのずれの半減期は3年から5年(『解決』2.8.3)
- 株価とともに特異な確率過程(どう解析するか)

(2) 貿易収支の赤字・黒字基調

● 日本の場合

- 1960年代まで 赤字基調、赤字増大で景気抑制
- 1980年 黒字化、半ばから2008年まで大幅黒字
- 2011年から貿易赤字国に

● 外国の場合

- USA 1975年以降すべて赤字
- ドイツ 1955年以降すべて黒字
- イギリス 1980-83の3年間を除いて赤字

● Crowther(1957) の発展段階説

- 貿易収支均衡とはことなる説明が必要

(3) New Cons Macroに代わる理論

● NCM に基づく金融政策

- マンデル・フレミングの影響大
- けっきょく、利子率低下>為替R切り下げ>輸出増
- 筋書き通りなら近隣窮乏化政策、cost push infl.
- 新しい説明原理が必要>国際価値論+国際金融論

● 新しい不況脱出策

- 公共事業: 不要、需要漏出率大(土地代、輸入)
- サービスの大半は対面、貿易不可能
- 医療・介護・保育・教育の変動は好ましくない。
- 不況時こそ拡充のチャンス

5. 残された挑戦的課題

- 新たなブレークスルーなしには手に負えないこと

(1)貿易自由化と賃金格差

- HOS理論によれば、貿易により要素価格は世界平均に近づく。
- NAFTAにより1985年以降、米墨両国の製造業で熟練労働賃金/未熟練労働賃金の格差が拡大した[約1.6⇒約2.8]。(賃金格差アノマリー?)
 - A. Wood (1994)、Y. Kurokawa (2014)
- 国際価値論では、このような問題(一国内の異質労働力の賃金格差)をどう解けるか。
 - 古典派価値論に労働市場論を欠く以上、この問題を分析できない。ブレークスルーは?

(2)商品生産以外のValue Chains

- 国際価値論>商品に体化された付加価値の貿易理論
- Value Chainsには
 - 開発費は、固定設備の償却と同じ扱い。
 - 設計・デザイン・知財、マーケティングなどもある。
 - 前者は直接には国際価値論に収まらない。
 - 販売地点までの供給活動(純粹流通費)は扱える。
 - 販売促進活動は、製品原価上昇要因ではない。

(3) 動学的比較優位

● 横川 (2014), Yokokawa(2013)

- 「ダイナミック産業」などに例示される汎用性のある新しい技術・製品複合の出現と、それが先進国から生まれることを仮定すれば、横川の動学的比較優位論は国際価値論でほぼ説明可能。

- 基本は技術選択と技術の普及の問題

● 技術二部グラフ(技術・商品/技術・適用)などに対する基本特性を明らかにする必要がある。Cf.「なぜ」

- アーサー(2011)にヒント。

- しかし、このような問いは、ほとんどない。

(4) 技術=経済パラダイム

● イノベーション論

- Freeman(1987) 第1回シュンペータ賞

 - ◆ 技術=経済パラダイム

 - ◆ 国民的イノベーションシステム NIS/NSI

● 技術=経済パラダイム

- Freeman(1990), Perez(2002)

- 技術軌道、需要・生活の変化

● 技術に関する原理論が不足

(5) 需要の理論

● 総消費需要

- Hall(1978) ライフサイクル恒常所得仮説を認めると、現在値を除いて消費を予測可能にする変数は存在しない。
- グレンジャー(2009)第2章 上記仮説を検定することの難しさについての解説
- 効用関数最大化という需要理論のいかがわしさ

● 需要飽和と製品の多様化

● 真の需要理論は必要

- 需要が確率的に変動すると考えてできることがある。
- スラッファの原理と谷口・森岡の定理。

(6) 国際金融の理論

- 国際経済学=貿易論+国際金融論
- 金融経済の古典派価値論がない。
 - 株価の時系列だけでもかなり難しい(FamaとShiller)。
 - 2013年ノーベル賞選考委員会解説
 - 短期にはランダム、数年単位では予測可能
 - 現在の確率過程論では扱えない。
- 金融経済の理論
 - いかにブレイクスルを起こすか

文献 I (引用は太字のみ、*は添付資料)

アーサー(2011)『テクノロジーとイノベーション』(有賀裕二訳)

安孫子(2012)『イノベーション・システムと制度変容』

グレンジャー(2009)『経済モデルは何の役に立つのか』

塩沢(1997)『複雑さの帰結』

塩沢(1990)*「社会の技術的能力/静的概念と動的概念」中岡編(1990) 終章

塩沢(2008)*「社会科学と社会技術」石黒編『科学と人文系文化のクロスロード』第7章

塩沢(2014a)『リカード貿易問題の最終解決』

塩沢(2014b)*「技術はなぜ進歩し続けるのか」『システム/制御/情報』58(7): 261-266.

塩沢・有賀編(2014)『経済学を再建する』

田淵(2006)『貿易・貨幣・権力/国際経済学批判』

富山(2014)『なぜローカル経済から日本は甦るのか』

中岡(1990)*「技術形成の国際比較のために」中岡編(1990)第1章

中岡(編)(1990)『技術形成の国際比較/工業化の社会的能力』

藪(2007)「購買力平価(PPP)パズルの解明:時系列的アプローチの視点から」『金融研究』(日本銀行金融研究所)26(4): 75-105.

文献Ⅱ

- Abramovitz (1986) Catching Up, Forging Ahead, and Falling Behind, *Journal of Economic History* **46**: 385-406.
- Crowther (1957) *Balances and Imbalances of Payments*.
- Eaton and Kortum(2002) Technology, Geography, and Trade. *Econometrica* **70**(5): 1741-1779.
- Freeman(1987) *Technology Policy and Economic Performance*.
- Freeman (Ed.) (1990) *The Economics of Innovation*.
- Gerschenkron (1962) *Economic Backwardness in Historical Perspective*.
- Grubel & Lloyd(1971) The Empirical Measurement of Intra-Industry Trade. *Economic Record* **47**(4), 494-517.
- Grubel, Lloyd, & Lloyd(1975) *Intra-industry trade: the theory and measurement of international trade in differentiated products*.
- Hall(1978) Stochastic Implications of Life-cycle Permanent Income Hypothesis. *Journal of Political Economy* **86**: 971-987.

文献Ⅲ

- Krugman(1981) Intraindustry specialization and the gains from trade. *Journal of Political Economy* **89**(5): 959-973.
- Kurokawa (2014) A Survey of Trade and Wage Inequality: Anomalies, Resolutions, and New Trends. *Journal of Economic Surveys* **28**(1): 169-193.
- McKenzie(1954) Specialization and Efficiency in World Production. *Review of Economic Studies* **21**: 165-180.
- Melitz(2003) The Impact of Trade on Intra-Industry Reallocations and Aggregate Industry Productivity. *Econometrica* **71**(6):1695-1725.
- Perez(2002) *Technological Revolution and Financial Capital*.
- Samuelson(2001) A Ricardo-Sraffa Paradigm Comparing Gains from Trade in inputs and Finished Goods. *Journal of Economic Literature* **39**(4): 1204-1214.
- Shiozawa (2015)* The **Revival** of the Classical Theory of Values, JSPE報告論文
- Wood(1994) *North-South Trade, Employment, and Inequality: Changing Fortunes in a Skill-Driven World*.